

平成13年11月28日

平成13年度上半期報告について

富士生命保険株式会社（社長 米村嘉耿）は、平成13年度上半期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）の業績について、別添資料によりお知らせします。

<目次>

1. 主要業績 1 頁
2. 上半期報告貸借対照表 2 頁
3. 上半期報告損益計算書 3 頁
4. 経常収支残高等の明細（基礎利益） 5 頁
5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況 6 頁
6. 資産運用の実績（一般勘定） 7 頁
7. 特別勘定資産残高の状況	... 12 頁
8. 債務者区分による債権の状況	... 12 頁
9. リスク管理債権の状況	... 13 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	... 13 頁

以上

（注）金額は単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：億円，%)

区 分	平成13年度上半期末	前年同期比	平成12年度上半期末	平成12年度末
個人年金保険	164	102.0	161	167
団体保険	1,520	152.0	1,000	1,019
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：億円)

	平成13年度上半期			平成12年度上半期			平成12年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	1,075	1,075	-	1,405	1,405	-	2,925	2,925	-
個人年金保険	7	7	-	17	17	-	32	32	-
団体保険	48	48	/	98	98	/	140	140	/
団体年金保険	-	-	/	-	-	/	-	-	/

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度上半期	前年同期比	平成12年度上半期	平成12年度
資産運用収益	389	112.4	346	3,235
保険金等支払金	2,820	133.8	2,108	4,426
資産運用費用	0	2.5	37	42

(4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度上半期末	前年同期比	平成12年度上半期末	平成12年度末

2. 上半期報告貸借対照表

(単位: 百万円, %)

科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度未要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,211	6.5	2,961	8.6	4,601	10.4
コ - ル口 - ン			145	0.4		
金 銭 の 信 託			483	1.4		
有 価 証 券	42,425	86.3	26,777	78.0	37,552	85.1
(うち国債)	(30,396)		()		(25,727)	
(うち地方債)	(5,669)		()		(5,643)	
(うち社債)	(1,963)		()		(1,466)	
(うち公社債)	()		(25,092)		()	
(うち株式)	(4,395)		(1,684)		(4,715)	
貸 付 金	1,123	2.3	710	2.1	930	2.1
保 険 約 款 貸 付	1,123	2.3	710	2.1	930	2.1
不 動 産 及 び 動 産	38	0.1	33	0.1	40	0.1
(うち不動産)	(4)		(4)		(4)	
代 理 店 貸	12	0.0	4	0.0	23	0.1
再 保 険 貸					81	0.2
そ の 他 資 産	2,342	4.8	3,140	9.1	888	2.0
繰 延 税 金 資 産			84	0.2		
貸 倒 引 当 金	1	0.0			1	0.0
資 産 の 部 合 計	49,152	100.0	34,340	100.0	44,115	100.0

(単位: 百万円, %)

科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度未要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	36,100	73.4	24,740	72.0	30,915	70.1
(うち責任準備金)	(35,515)		(24,435)		(30,100)	
代 理 店 借	156	0.3	149	0.4	162	0.4
再 保 険 借	56	0.1	33	0.1	41	0.1
そ の 他 負 債	549	1.1	383	1.1	297	0.7
価 格 変 動 準 備 金	42	0.1	32	0.1	31	0.1
繰 延 税 金 負 債	1,007	2.0			1,259	2.9
負 債 の 部 合 計	37,913	77.1	25,339	73.8	32,707	74.1
(資本の部)						
資 本 金	10,000	20.3	10,000	29.1	10,000	22.7
欠 損 金 ()	710	1.4	998	2.9	987	2.2
前 期 繰 越 損 失 ()	987	2.0	1,071	3.1	1,071	1.4
半 期 収 支 残 高	276	0.6	72	0.2	84	0.2
評 価 差 額 金	1,949	4.0			2,395	5.4
資 本 の 部 合 計	11,239	22.9	9,001	26.2	11,408	25.9
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	49,152	100.0	34,340	100.0	44,115	100.0

(注) 平成12年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期利益を示しております。

3. 上半期報告損益計算書

(単位: 百万円, %)

科目	期別	平成13年度上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		平成12年度上半期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		平成12年度要約損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		11,499	100.0	9,955	100.0	23,454	100.0
保険料等収入		10,835	94.2	9,332	93.7	19,838	84.6
(うち保険料)		(10,831)		(9,318)		(19,749)	
資産運用収益		389	3.4	346	3.5	3,235	13.8
(うち利息及び配当金等収入)		(370)		(305)		(657)	
(うち金銭の信託運用益)		()		(10)		()	
(うち売買目的有価証券運用益)		(1)		()		()	
(うち有価証券売却益)		(16)		(24)		(2,578)	
その他経常収益		274	2.4	276	2.8	380	1.6
経常費用		11,021	95.8	9,812	98.6	23,206	98.9
保険金等支払金		2,820	24.5	2,108	21.2	4,426	18.9
(うち保険金)		(817)		(561)		(1,068)	
(うち年金)		(1)		(53)		(59)	
(うち給付金)		(376)		(488)		(949)	
(うち解約返戻金)		(1,497)		(888)		(2,118)	
(うちその他返戻金)		(14)		()		(22)	
責任準備金等繰入額		5,414	47.1	4,740	47.6	10,732	45.8
(うち責任準備金繰入額)		(5,414)		(4,740)		(10,405)	
資産運用費用		0	0.0	37	0.4	42	0.2
(うち金銭の信託運用損)		()		()		(18)	
(うち有価証券評価損)		()		(22)		()	
事業費用		2,465	21.4	2,350	23.6	4,859	20.7
その他経常費用		320	2.8	576	5.8	3,145	13.4
経常収支残高		477	4.2	142	1.4	*1 247	1.1
特別利益		0	0.0				
特別損失		10	0.1	10	0.1	9	0.0
税引前半期収支残高		467	4.1	132	1.3	*2 84	0.4
法人税及び住民税		191	1.7	59	0.6	12	0.1
法人税等調整額						11	0.1
半期収支残高		276	2.4	72	0.7	*3 84	0.4

(注) *1 平成12年度決算の経常利益
*2 平成12年度決算の税引前当期利益
*3 平成12年度決算の当期利益

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成13年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産・動産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p>
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却方法	<p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日 企業会計審議会）に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上の上5年間で均等償却しておりますが当上半期の償却額は、年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、繰延消費税等以外のものについては、費用処理しております。</p>
7. 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて、5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

平成13年度上半期末	
1.	不動産及び動産の減価償却累計額は64百万円であります。
2.	担保に供されている資産の額は379百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。
3.	貸付金のうち、破綻先債権 延滞債権 3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

（損益計算書関係）

平成13年度上半期	
1.	<p>平成12年度より、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）の適用に伴う保険業法施行規則の改正により、損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。これに伴い、当上半期より、上半期報告損益計算書についても同様の変更をいたしました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>売買目的有価証券から生じる全ての収益・費用を「売買目的有価証券運用益」といたしました。</p>
2.	<p>当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税及び住民税」に含めて計上しております。</p>
3.	<p>契約者配当準備金繰入額を計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。</p>

4. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度上半期	平成12年度
基礎利益 A	568	136
キャピタル収益	18	2,578
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益	1	
有価証券売却益	16	2,578
金融派生商品収益		
為替差益		
その他キャピタル収益		
キャピタル費用		39
金銭の信託運用損		18
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損		
有価証券評価損		
金融派生商品費用		
為替差損		20
その他キャピタル費用		
キャピタル損益 B	18	2,539
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	586	2,675
臨時収益		
再保険収入		
危険準備金戻入額		
その他臨時収益		
臨時費用	108	2,428
再保険料		
危険準備金繰入額	108	110
個別貸倒引当金繰入額		1
特定海外債権引当勘定繰入額		
貸付金償却		
その他臨時費用		*1 2,316
臨時損益 C	108	2,428
経常収支残高 A+B+C	477	*2 247

（注） *1 「その他臨時費用」の内訳は、保険業法第113条繰延資産一括償却費 2,026百万円、責任準備金積増差額 289百万円
であります。

*2 平成12年度決算の経常利益

5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成13年度上半期の日本経済は、生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面でも拡がり、調整は厳しさを増しました。加えて、米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まりました。

国内長期金利は、財政政策を巡る思惑により、6月に長期国債流通利回りは一時1.13%まで下がりましたが、日本国債格下げ懸念や補正予算拡大懸念などにより9月には1.45%まで上昇しました。9月末は1.42%で終わりました。

株式相場は、5月に日経平均が14,500円台まで上昇しましたが、企業業績の悪化懸念から日経平均は再び下落に転じ、9月にはバブル崩壊後の安値をつけました。9月11日の米国同時多発テロによりさらに急落して17年ぶりに1万円を下回り、9月末は9,774円で終わりました。

(2) 運用方針

当社は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、今期は相場環境が思わしくないことから、組み入れを限定的としております。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

(3) 運用実績の概況

平成13年度上半期末の総資産は、前期末比5,036百万円増加し、49,152百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は389百万円、資産運用関係費用は0.92百万円になりました。

上半期末の主な資産構成は、国内公社債が38,029百万円（77.4%）、株式が4,395百万円（8.9%）、現預金・コールローンが3,211百万円（6.5%）となりました。

6. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,211	6.5	3,106	9.0	4,601	10.4
買現先勘定						
買入金銭債権						
商品有価証券						
金銭の信託			483	1.4		
有価証券	42,425	86.3	26,777	78.0	37,552	85.1
公 社 債	38,029	77.4	25,092	73.1	32,836	74.4
株 式	4,395	8.9	1,684	4.9	4,715	10.7
外 国 証 券						
公 社 債						
株 式 等						
その他の証券						
貸付金	1,123	2.3	710	2.1	930	2.1
不動産	4	0.0	4	0.0	4	0.0
繰延税金資産			84	0.2		
その他	2,390	4.9	3,173	9.2	1,028	2.3
貸倒引当金	1	0.0			1	0.0
合 計	49,152	100.0	34,340	100.0	44,115	100.0
うち外貨建資産						

1. 平成12年度上半期末における買入金銭債権はその他に含むものとします。

2. 平成12年度上半期末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成12年度末及び平成13年度上半期末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
現預金・コールローン	1,390	830	664
買現先勘定			
買入金銭債権			
商品有価証券			
金銭の信託		483	
有価証券	4,872	5,178	15,953
公 社 債	5,192	5,178	12,921
株 式	319		3,031
外 国 証 券			
公 社 債			
株 式 等			
その他の証券			
貸付金	193	198	418
不動産	0	0	0
繰延税金資産			84
その他	1,361	215	2,360
貸倒引当金	0		1
合 計	5,036	4,813	14,588
うち外貨建資産			

1. 平成12年度上半期における買入金銭債権はその他に含むものとします。

2. 平成12年度上半期は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成12年度及び平成13年度上半期は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
利息及び配当金等収入	370	305	657
預貯金利息	2	18	31
有価証券利息・配当金	352	278	603
貸付金利息	15	8	21
不動産賃貸料			
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益			
商品有価証券売買益			
金銭の信託運用益		10	
売買目的有価証券運用益	1		
有価証券売却益	16	24	2,578
国債等債券売却益	16	24	147
株式等売却益			2,430
外国証券売却益			
その他			
有価証券償還益		0	
金融派生商品収益			
為替差益			
その他運用収益		6	
合 計	389	346	3,235

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損			
商品有価証券売買損			
金銭の信託運用損			18
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損			
国債等債券売却損			
株式等売却損			
外国証券売却損			
その他			
有価証券評価損		22	
国債等債券評価損			
株式等評価損		22	
外国証券評価損			
有価証券償還損		0	
金融派生商品費用			
為替差損		14	20
貸倒引当金繰入額			1
貸付金償却			
賃貸用不動産等減価償却費			
その他運用費用	0	0	1
合 計	0	37	42

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	11,601	12,080	479	498	19	9,239	10,009	770	770	
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	27,770	30,823	3,053	3,095	41	24,561	28,313	3,751	3,762	11
公社債	25,551	26,428	876	917	41	22,343	23,597	1,254	1,265	11
株式	2,218	4,395	2,177	2,177		2,218	4,715	2,497	2,497	
外国証券										
公社債										
株式等										
その他の証券										
合 計	39,371	42,904	3,533	3,593	60	33,800	38,322	4,522	4,533	11
公社債	37,152	38,508	1,355	1,416	60	31,582	33,606	2,024	2,035	11
株式	2,218	4,395	2,177	2,177		2,218	4,715	2,497	2,497	
外国証券										
公社債										
株式等										
その他の証券										

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みますが、平成12年度末及び平成13年度上半期末における残高はありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他有価証券		
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
その他		
合 計		

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期末				
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
商 品 有 価 証 券					
有 価 証 券	26,777	33,235	6,458	6,826	367
公 社 債	25,092	24,947	145	222	367
株 式	1,684	8,288	6,604	6,604	
外 国 証 券					
公 社 債					
株 式 等					
そ の 他 の 証 券					
合 計	26,777	33,235	6,458	6,826	367

・平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成12年度上半期末
非上場国内株式(店頭売買有価証券を除く)	
非上場外国株式(店頭売買有価証券を除く)	
非上場外国債券	
その他	
合計	

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託					483	483				

区 分	平成12年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託					

・売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 差 額
売買目的有価証券				

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
その他有価証券										

7. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
要管理債権			
正常債権	1,132	715	938
合計	1,132	715	938

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成13年度 上半期末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,094	16,053
資本の部合計	9,220	9,012
価格変動準備金	42	31
危険準備金	955	846
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,748	3,376
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
その他	3,126	2,785
リスクの合計額 (B)	1,112	1,023
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,893.2%	3,138.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。